

事務事業名	省エネルギー推進事業		会計	一般会計		事業種別	政策	開始	23	終了	
H27担当課等名	環境モデル都市推進課	H27係等名	地域エネルギー計画係		H26係等名	地球温暖化対策係					
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり								
	施策	57	社会の低炭素化の推進								
目的	対象(誰・何を)	市民					指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	建築物の省エネ化推進による地域におけるエネルギー需要の抑制					対象指標	飯田市の世帯		38276	
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量									
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	温室効果ガス削減量(トン)			1950.1	3155.9	2671.3	2576.1			
	成果指標	温室効果ガス削減容量増加(トン/年)			1467.1	1679.1	1793.2	1824.1			
定性目標											
事業概要	<p>国では、都市の低炭素化の法律に基づき、街区単位での面的なエネルギー抑制や建物の低炭素化を強力に推進することとなっている。また、長野県でも地球温暖化防止条例を強化し、建築物環境エネルギー性能検討制度や建築物自然エネルギー導入検討制度を構築した。</p> <p>そこで、国や県の制度を省エネ推進の関係者が最大限活用して、建築物の省エネ化、街区単位での省エネ化によって地域全体のエネルギー需要の抑制を推進する。この実績を重ねることで、飯田地域の風土にふさわしい省エネ建築、改修のガイドラインの構築を目指す。</p>										
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標		
	<p>1 地区住民や専門家を交えてエコリフォームのあり方や省エネルギーからのまちづくりに関する検討会の実施</p> <p>2 橋北地区内における低炭素街区モデル構築に向けた専門家との検討会を実施</p>				<p>1 検討会開催回数</p> <p>2 検討会開催回数</p>				<p>1 6回</p> <p>2 5回</p>		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		280	279	227	138						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		280	279	227	138						
人件費計(千円)②		54		536							
正規職員所要時間		15		150							
臨時職員所要時間		0									
総事業費①+②		334	279	763	138						
事業内容・目標達成状況の振り返り	住民を巻き込んで、エコリフォームの推進が地域全体のエネルギー抑制にどの程度有効なのかについて、具体的に議論することができた。										
改革改善の考え方	①問題点	建築物の省エネ化によるエネルギー需要の抑制を支援する政策だけでは、住民にとっての省エネルギー改修の強い動機づけにはならない。									
	②改革提案	空き家対策のみならず、バリアフリー改修、耐震改修といった住民が安心、安全に暮らせる住まいづくりと連動した建築物の省エネ化を図る必要がある。									